

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		砂防・急傾斜対策事業費			担当所属	河川港湾課		
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～			
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別				
	推進施策	2 防災対策の充実		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	砂防事業や急傾斜地崩壊対策事業の実施によって、土砂災害から住民の生命・財産を守る。						
	意図	土砂災害防止事業の進捗を図ることによって、土砂災害から対象地区内の住民の安心・安全を確保する。						
	成果	急傾斜地崩壊対策事業などの土砂災害防止事業が実施されたことにより、対象地域における土砂災害の被害防止対策の進捗が図られた。						
	手段	土砂等撤去事業補助金の支給 県が実施する砂防・急傾斜対策に係る事業費を一部負担 県事業の対象とならない小規模な急傾斜地崩壊対策事業・急傾斜事業：内谷、東金剛山、風呂呂迫、中原、蔵掛 ・自然災害防止事業：内谷、本陣、須々万本郷 ・かけ崩れ緊急対策事業：清尾						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		事業実施箇所数		箇所	6	6	6	6
				箇所	6	11	9	-
		目標達成度		%	100.0	183.3	150.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		57,495	14,855	114,429	42,069	73,649	
	事業費		55,211	13,166	111,670	38,420	70,000	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	28,566	0	68,832	7,476	21,250	
		地方債	22,700	6,800	39,100	26,600	43,300	
		受益者負担	1,120	405	2,018	1,371	0	
		その他	0	0	0	0	2,187	
	一般財源		2,825	5,961	1,720	2,973	3,263	
	人件費合計		2,284	1,689	2,759	3,649	3,649	
正職員		2,284	1,689	2,759	3,649	3,649		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.31	0.23	0.38	0.51	0.51		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	受益者の負担が大きく事業を断念するケースが多々あったが、市民の安心・安全を確保するという観点から、平成23年度に受益者分担金を縮減する改正を行った。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	近年、大規模な土砂災害が多発しているため住民の関心が高く、事業要望も増加しているが、事業用地提供や負担金の同意等の合意形成に相当期間を要するケースが多い。							
	今後の予想される周辺環境							
	過疎化により人家が減少し、補助事業の採択要件を満たさないことから事業が実施出来ないケースも想定される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市民の安心・安全な生活を確保するため妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	実施計画に基づき、本事業を計画通り実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	安全性や経済性を比較し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	土砂災害防止法に基づく区域指定も完了したことから、県や地域と密接に連携して、積極的に事業を進める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	土砂災害から地域住民の生命・財産を守るため、今後も県や地域住民と密接に連携して積極的に事業を推進する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
急傾斜地警戒地区等の土砂災害から住民の安心・安全の確保につながる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		河川総務一般事務費			担当所属	河川港湾課		
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～			
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別				
	推進施策	3 河川等の整備・保全の促進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	河川の適切な管理を行うとともに、地域の景観や良好な生活環境を確保するため、管理区域内における放置自動車について適正な処理を行う。						
	意図	河川の管理区域内の放置自動車について適切な対応を実施し、河川景観や河川環境の適切な保全を図る。						
	成果	河川景観や河川環境の適切な保全が図られた。						
	手段	河川の管理区域内における放置自動車対策を実施						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		放置自動車の処理対応状況	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		761	396	384	874	884	
	事業費		24	29	21	15	25	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	1	0	1	1	1	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		23	29	20	14	24	
	人件費合計		737	367	363	859	859	
正職員		737	367	363	859	859		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.05	0.05	0.12	0.12		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成16年3月に「周南市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例」が施行されたため、河川等の管理区域内の放置自動車対策を行っている。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	放置された自動車の所有者が特定できても、所在が不明な事例等もあり、撤去までに日数を要することがある。							
	今後の予想される周辺環境							
評価	評価項目		評価		評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A		市が管理する河川管理区域である。		
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A		計画どおり実施できている。		
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A		安全性や経済性を比較し、最適な手段を選んでいる。		
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	早期対応により、河川管理施設の適正管理を実施する。						
改革案	今後の実施方向性	維持		近年は地域住民からの通報などにより、河川・港湾管理施設全般に放置自動車が増加している傾向にあり、巡回や啓発活動を強化する。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		河川維持管理費			担当所属	河川港湾課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	3 河川等の整備・保全の促進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	河川流域の環境保全と安全性の向上を図り、市民に親しまれる川づくりを推進する。							
	意図	河川管理施設の適切な管理と併せて、脆弱な護岸や土砂の堆積箇所などの、補強・補修工事、浚渫工事により、即効性のある予防保全的な維持管理を実施し、流域住民の安心・安全の確保を図る。							
	成果	即効性のある予防保全的な維持管理により、流域住民の安心・安全の確保が図られた。							
	手段	河川の維持管理を実施 ・河川施設管理等委託業務 ・河川維持補修工事 ・河川浚渫工事							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		維持補修・浚渫工事件数		目標値	件	20	14	14	16
				実績値	件	13	25	23	-
				目標達成度	%	65.0	178.6	164.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		25,175	28,292	29,082	25,380	28,326		
	事業費		19,354	19,185	19,715	19,728	22,674		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	217	217	325	325	325		
		地方債	0	0	0	10,700	16,100		
		受益者負担	1,228	1,198	1,084	1,148	1,100		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		17,909	17,770	18,306	7,555	5,149		
	人件費合計		5,821	9,107	9,367	5,652	5,652		
正職員		5,821	9,107	9,367	5,652	5,652			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.79	1.24	1.29	0.79	0.79			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	宅地化・都市化の進行が進む中、河川の流下能力の確保、美化、清掃、堆積土除去、安全対策など多種多様化し、年々増加している。								
	現状の周辺環境								
評価	過疎化や高齢化、また耕作放棄地の増加や農地の減少に伴い、河川清掃など維持・監視活動も衰退傾向にあり、地域から、清掃・維持修繕・浚渫等の要望が年々増加している。								
	今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	市が管理する準用河川である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画どおり実施できている。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	安全性や経済性を比較し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		浸水等被害を防止・軽減させる雨水対策として、予防保全的手法を取り入れた維持管理を展開する。						
改革案	今後の実施方向性	維持		河川管理施設の適切な管理や脆弱な護岸や土砂の堆積箇所などの、補強・補修工事、浚渫工事により、即効性のある予防保全的な維持管理を行い、流域住民の安心・安全を確保し、効率的に行う。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		法定外公共物管理事業費（河川維持）			担当所属	河川港湾課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	3 河川等の整備・保全の促進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	法定外公共物（水路）の保全と適正な利用を図る。							
	意図	法定外公共物（水路）に関する管理事務や、原材料支給によって、地域に密着した法定外公共物施設（水路）の適切な財産管理と機能保全を図る。							
	成果	法定外公共物施設（水路）の適切な財産管理と機能保全を図られた。							
	手段	法定外公共物（水路）の管理・境界立会・確定業務・占用等の許認可業務・原材料支給業務							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		原材料支給状況		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		6,014	8,489	8,842	5,903	8,453		
	事業費		414	264	201	465	3,015		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	414	264	201	465	770		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	0	2,245		
	人件費合計		5,600	8,225	8,641	5,438	5,438		
正職員		5,600	8,225	8,641	5,438	5,438			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.76	1.12	1.19	0.76	0.76			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成12年4月の国有財産特別措置法の一部改正・施行に伴い、国が平成17年3月までに法定外公共物が所在する市町村に譲り、これらの財産管理を市町村が行うこととなった。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市が財産管理を行っている法定外公共物である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	地元の要望に対し、きちんと支給が出来ている。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経済性を比較し、最適な手段を選んでいる。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	法定外公共物（水路）の維持・管理に関して、地域環境の変化に対応する維持管理手法を検討しながら効果的に事業を実施する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	占用等の許認可業務における適切な財産管理と、法定外公共物の適切な維持管理を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		河川改良補助事業費（黒木川）			担当所属	河川港湾課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	3 河川等の整備・保全の促進		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	浸水等被害から流域住民の安心安全を確保するために準用河川黒木川の河川改修事業を実施する。							
	意図	河川改修の実施により、流下能力を向上し、流域における浸水等被害を軽減する。							
	成果	流域における浸水等被害が軽減された。							
	手段	準用河川黒木川の河川改修事業を実施 ・向陽橋設計 ・護岸工 L=78m（右岸）【緑越】							
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込		
		河川改修率	目標値	%	81	82	85	87	
			実績値	%	81.6	84	86	-	
			目標達成度	%	100.7	102.4	101.2	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		17,825	15,151	33,968	35,257	12,250		
	事業費		15,467	12,948	31,790	31,894	8,887		
	特定財源	国庫支出金	4,971	4,274	10,373	9,794	2,000		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	8,900	7,700	18,600	17,500	3,600		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		1,596	974	2,817	4,600	3,287		
	人件費合計		2,358	2,203	2,178	3,363	3,363		
正職員		2,358	2,203	2,178	3,363	3,363			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.32	0.30	0.30	0.47	0.47			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成3年度に事業着手。								
	現状の周辺環境								
計画整備区間を含む上流域で、県事業による圃場整備や市道改良の計画があるので、事業間の調整を要する。									
今後の予想される周辺環境									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市が管理する準用河川である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画どおり実施できている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	安全性や経済性を比較し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		地域における治水・利水及び農業基盤整備の観点からも総合的に整備計画を検討し、事業実施を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	未整備区間の早期整備により効果発現を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		河川改良補助事業費 (隅田川)			担当所属	河川港湾課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	3 河川等の整備・保全の促進		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	雨水排水・浸水対策として、準用河川隅田川の河川改修を実施し、流域住民の安心・安全を確保する。							
	意図	二級河川西光寺川の河川改修事業と連携・連帯して重点的に隅田川河川改修事業を推進し、流域における浸水等被害の防止と軽減を図る。							
	成果	二級河川西光寺川 (県河川) の河川改修事業と連携することで、流域における浸水等被害の防止と軽減が図られた。							
	手段	準用河川隅田川の河川改修事業を実施 ・護岸工 L=15.0m (左岸) ・浚渫工 L=120m【繰越】							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		河川改修率		目標値	%	21	22	22	22
				実績値	%	20.5	21	21	-
				目標達成度	%	97.6	95.5	95.5	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		73,537	65,478	46,082	82,156	60,663		
	事業費		68,011	59,970	42,306	76,718	55,225		
	特定財源	国庫支出金	0	18,441	13,639	24,933	18,000		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	33,200	24,500	44,900	32,400		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		68,011	8,329	4,167	6,885	4,825		
	人件費合計		5,526	5,508	3,776	5,438	5,438		
正職員		5,526	5,508	3,776	5,438	5,438			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.75	0.75	0.52	0.76	0.76			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	河川流域の浸水対策として二級河川西光寺川 (県河川) 及び準用河川隅田川の流下能力不足解消のため、県と市が連携して河川整備を進めている。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市が管理する準用河川の河川改修である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	実施計画に基づき、本事業を計画通り実施できた。					
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		B						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	安全性や経済性を比較し、最適な手段を選んでいる。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	地域の雨水対策・浸水対策として、関係部署や県と連携し、早期事業効果の発現を図る。							
改革案	今後の実施方向性	維持	県による西光寺川河川改修事業と連携して、計画区間の早期改修を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
河川流域における浸水等被害の防止と軽減が早期に図られる。									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		河川改良単独事業費			担当所属	河川港湾課		
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～			
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別				
	推進施策	3 河川等の整備・保全の促進		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	雨水排水・浸水対策として、河川改良を実施し、流域住民の安心・安全を確保する。						
	意図	断面の狭小部分や護岸高の不足などによって、流水機能の低下や浸水等被害が発生している河川について、局部的な河川改良工事の実施により、河川機能を強化し浸水等被害の防止と軽減を図る。						
	成果	流水機能の低下により浸水等被害が発生している河川の機能を強化することで、浸水等被害の防止と軽減が図られた。						
	手段	局部的な河川改修を実施 改修工事（新引川、馬屋川）						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		整備箇所数		箇所	2	2	2	2
				箇所	1	3	2	-
		目標達成度		%	50.0	150.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		18,188	13,605	23,613	20,552	8,073	
	事業費		16,051	8,978	21,217	19,479	7,000	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	8,000	19,400	19,400	7,000	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		16,051	978	1,817	79	0	
	人件費合計		2,137	4,627	2,396	1,073	1,073	
正職員		2,137	4,627	2,396	1,073	1,073		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.29	0.63	0.33	0.15	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	断面の狭小部分や護岸高の不足による流水機能の低下や浸水等被害が発生している河川について、局部的な河川改良工事を実施し浸水等被害の防止と軽減を図る。							
	現状の周辺環境							
評価	多発している局地的豪雨等による家屋への浸水被害対策として、早期対策で河川改良の要望が増えている。							
	今後の予想される周辺環境							
	緊急度や必要性等を考慮した改修計画により事業を進める必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市が管理する準用河川の河川改修である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	実施計画に基づき、本事業を計画通り実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	安全性や経済性を比較し、最適な手段を選んでいる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		地域の雨水排水・浸水対策として積極的に河川改良事業を展開し、浸水等被害の防止・軽減を図り、地域住民の安心・安全を確保する。					
改革案	今後の実施方向性		維持	近年の異常気象により集中豪雨が頻繁に起きることから、県河川や下水道の整備計画と連携・連帯して効率的な整備をしていく必要がある。				
	成果方向性		成果維持					
	コスト方向性		コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
河川の機能を強化することで、浸水等被害の防止と軽減を図る。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		排水路維持管理費			担当所属	河川港湾課		
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～			
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別				
	推進施策	3 河川等の整備・保全の促進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	雨水の適正排除や排水機場の適切な運転管理により、排水路の氾濫防止に努め、地域住民の安全の確保を図る。						
	意図	排水施設の適切な保守管理と併せて、豪雨高潮時の緊急対応業務や、排水路の補修・浚渫工事によって、適切な雨水排除を行い、地域における雨水対策の充実と安心・安全を確保する。						
	成果	地域における雨水対策の充実と安心・安全が確保された。						
	手段	排水路の維持管理を実施 ・排水施設等委託業務 ・排水路補修・浚渫工事						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		排水路浚渫・維持工実施水路数	目標値	件	20	14	14	13
			実績値	件	17	22	24	-
			目標達成度	%	85.0	157.1	171.4	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		59,415	54,365	56,723	55,413	56,432	
	事業費		51,310	42,541	43,508	42,462	43,481	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	2,157	2,157	2,197	2,197	2,196	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		49,153	40,384	41,311	40,265	41,285	
	人件費合計		8,105	11,824	13,215	12,951	12,951	
正職員		8,105	11,824	13,215	12,951	12,951		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.10	1.61	1.82	1.81	1.81		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	宅地化・都市化の進行が進む中、排水路に関する要望は溢水対策、清掃、堆積土除去、安全対策など多種多様化し、増加している。							
	現状の周辺環境							
評価	宅地化・都市化などによる状況変化や過疎化・高齢化の進行、近年多発する局地的豪雨など様々な要因から、排水路に関する清掃・補修・浚渫など維持管理全般に関して、地域からの要望は多様化しつつあり、また年々増加している。							
	今後の予想される周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	市が管理する排水路である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	計画どおり実施できている。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	安全性や経済性を比較し、最適な手段を選んでいる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	雨水対策の観点から予防保全的な維持管理を進め、地域住民とも協同し、効果的・効率的な事業を実施する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	排水路の機能保持と併せて、脆弱な護岸や土砂の堆積箇所などの補強・補修工事、浚渫工事により、即効性のある予防保全的な維持管理を実施し、流域住民の安心・安全を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		排水路改修事業費			担当所属	河川港湾課		
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～			
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別				
	推進施策	3 河川等の整備・保全の促進		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	降雨時における宅地等への浸水災害を防止するため雨水の適正排除を行うとともに、水質汚濁や悪臭の防止を図るため排水路の改修工事を実施する。						
	意図	多発する豪雨や宅地化の進行によって、断面狭小による排水不良や流下機能の低下している排水路について、排水路改良による適正な雨水排除を行うことにより、浸水等被害の防止と良好な生活環境を確保する。						
	成果	排水路改良による適正な雨水排除により、浸水等の被害防止と良好な生活環境が確保された。						
	手段	排水路改良による雨水対策のため、改修工事を実施 改修工事（中金剛山、御姫町地区）						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		整備箇所数		箇所	3	2	2	2
		実績値		箇所	5	3	2	-
		目標達成度		%	166.7	150.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		15,468	23,071	12,587	8,576	8,721	
	事業費		12,668	20,868	10,772	4,855	5,000	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	9,400	15,600	7,600	3,600	3,700	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,268	5,268	3,172	1,255	1,300	
	人件費合計		2,800	2,203	1,815	3,721	3,721	
正職員		2,800	2,203	1,815	3,721	3,721		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.38	0.30	0.25	0.52	0.52		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	宅地化の進行や局地的豪雨による排水機能の拡充・整備など排水路改良は地域の治水上の課題であるとともに、改良要望・必要性が増してきた。							
	現状の周辺環境							
多発する局地的豪雨や宅地化の進展等により、地域の排水環境は変化し貯水能力も低下したことで、排水路改良の重要性が増している。								
今後の予想される周辺環境								
緊急度や必要性を考慮した改修計画により事業を進める必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市が管理する排水路の改修である				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	実施計画に基づき、本事業を計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	安全性や経済性を比較し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	豪雨や浸水被害が多発している地区について、改良計画に基づき効率的な整備を推進する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	浸水被害の防止や生活環境の改善のため、緊急性や必要性の観点に基づき、計画的かつ重点的に事業を進めていき、早期効果の発現を目指す。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
排水路の機能を強化することで、浸水等被害の防止と軽減を図る。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		公共土木施設災害復旧事業費（現年補助）			担当所属	河川港湾課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	3 河川等の整備・保全の促進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	公共土木施設の災害を補助対象事業として復旧実施する。							
	意図	災害発生時において、補助災害復旧事業として、迅速且つ早期の復旧を図り、市民の安心・安全を確保する。							
	成果	災害復旧工事を実施することにより、被害の拡大防止が図られた。							
	手段	補助対象となる公共土木施設の災害復旧を実施 ・公共土木施設災害復旧工事							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		現年度災害復旧状況		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	36	95.24	77.78	-
				目標達成度	%	36.0	95.2	77.8	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		21,407	404,074	542,897	45,538	50,346		
	事業費		16,913	401,063	537,379	40,530	45,337		
	特定財源	国庫支出金	13,926	281,459	376,371	18,867	30,015		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	2,987	112,200	160,000	9,300	14,900		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	7,404	1,008	12,363	422		
	人件費合計		4,494	3,011	5,518	5,008	5,009		
正職員		4,494	3,011	5,518	5,008	5,009			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.61	0.41	0.76	0.70	0.70			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	近年の局地的豪雨の顕在化に伴い本市においても豪雨被害が多発している。こうした中で、補助災害の採択基準も年々厳しさを増しており、特に査定においては通常の適切な維持管理の状況や、復旧における経済効果が重要視されている。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	関係機関及び関係部署と密接に連携し、的確かつ迅速な災害状況の把握を行い、農業用施設災害での対応と共に可能な限り早期復旧に努めている。								
	今後の予想される周辺環境								
	地球温暖化等による局地的豪雨や長雨、台風の大型化などにより被災規模や発生件数の増加が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市が管理する公共土木施設である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	一部令和3年度に繰越となったが、概ね達成できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	安全性や経済性を比較し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		災害発生時には、迅速かつ的確な復旧を図り、被害の拡大を防止する。						
改革案	今後の実施方向性	維持		国の補助金審査で必要な査定申請時に未計上の工種は、実施において単独費対応となることから、精査した査定設計書の作成が必要である。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		災害単独費の抑制が図られる。						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		公共土木施設災害復旧事業費 (現年単独)			担当所属	河川港湾課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	3 河川等の整備・保全の促進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	公共土木施設の災害復旧において、補助対象とならない復旧工事や委託等業務を実施する。							
	意図	災害発生時において、単独災害復旧事業として、緊急対応や応急対策を的確に実施し、迅速且つ早期の復旧対応によって、市民の安心・安全を確保する。							
	成果	災害復旧工事を実施することにより、被害の拡大防止が図られた。							
	手段	補助対象とならない公共土木施設の災害復旧を実施 ・測量設計業務委託 ・公共土木施設災害復旧工事							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		現年度災害復旧状況		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		54,346	339,778	76,916	76,189	40,932		
	事業費		46,978	337,208	73,285	71,896	36,639		
	特定財源	国庫支出金	0	37,454	0	1,860	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	500	74,900	3,600	9,900	30,000		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		46,478	224,854	69,685	60,136	6,639		
	人件費合計		7,368	2,570	3,631	4,293	4,293		
正職員		7,368	2,570	3,631	4,293	4,293			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.00	0.35	0.50	0.60	0.60			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	近年の局地的豪雨の顕在化に伴い、本市においても被害が多発している。こうした中で、補助災害の採択基準も年々厳しさを増しており、災害発生時の二次災害防止における緊急・応急対応費用等、単独災害復旧の重要性が高まりつつある。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	関係機関及び関係部署と密接に連携し、的確かつ迅速な災害状況の把握を行い、農業用施設災害での対応とともに可能な限り早期復旧に努めている。								
	今後の予想される周辺環境								
	地球温暖化等による局地的豪雨や長雨、台風の大型化などにより被災規模や発生件数の増加が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市が管理する公共土木施設の災害復旧である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	迅速に対応することができた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	安全性や経済性を比較し、最適な手段を選んでいる。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	災害発生時には、迅速かつ的確な復旧を図り、被害の拡大を防止する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	公共土木施設災害復旧における単独災害対応は、補助災害対応可能かどうか十分に精査検討したうえで実施し、単独災害復旧の対応としても、早急かつ迅速な対応が求められる。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
早期の災害復旧対応により、被災前と同様な市民生活を送ることが可能となる。									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		港湾管理一般事務費			担当所属	河川港湾課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	3 商工業等の振興		会計種別					
	推進施策	1 産業基盤の強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	港湾施設や海岸保全施設の保守・維持管理によって地域住民の安全確保に努めるとともに、港湾事業の拡充を図るためにハード・ソフトの両面からの事務事業を推進する。							
	意図	港湾施設及び海岸保全施設の適切な保守・維持管理により、施設利用者や地域住民に対して安心・安全を確保し、良好な環境を保持する。加盟組織によって連携した活動により、港湾整備の推進と利用促進を効果的に展開する。							
	成果	港湾整備の推進と利用促進が効果的に展開できた。							
	手段	港湾施設・海岸保全施設の保守管理：晴海緑地公園・櫛ヶ浜船だまり・陸こうほか 港湾関係団体運営に係る一部負担を実施；全国市長会港湾都市協議会ほか5団体							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		晴海緑地公園行為許可件数		目標値	件	20	20	5	5
				実績値	件	17	16	5	-
				目標達成度	%	85.0	80.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		15,877	14,653	15,173	13,761	14,800		
	事業費		10,793	11,275	11,833	10,684	11,723		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	434	434	440	440	440		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	23	29	19	27	15		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		10,336	10,812	11,374	10,217	11,268		
	人件費合計		5,084	3,378	3,340	3,077	3,077		
正職員		5,084	3,378	3,340	3,077	3,077			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.69	0.46	0.46	0.43	0.43			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	港湾施設の維持修繕や施設・区域内の環境保全に特化した業務から、国際拠点港湾徳山下松港を擁する市として、港勢のさらなる発展を期するために各種団体との連携強化を図り、港湾事業を展開する								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市が管理する港湾施設である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	計画どおり実施できている。					
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		B						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	安全性や経済性を比較し、最適な手段を選んでいる。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	日本港湾協会外の団体と連携し、港湾施設の整備を推進する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	施設の老朽化に伴い、今後、維持管理費の増加が見込まれるが、県と協議・調整を図りながら計画的に施設の維持補修をしていく必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		港湾振興事務費			担当所属	河川港湾課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間		～			
	基本施策	3 商工業等の振興	会計種別					
	推進施策	1 産業基盤の強化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	ポータルラジオ局からの情報通信により、港湾内における航行等の安全性を確保するとともに、港湾施設の利便性を図る。また、国の内外に徳山下松港をPRすることによって港湾物流の利用を促進し、港勢の発展と地域経済の活性化を図る。						
	意図	国際拠点港湾徳山下松港の利用促進及び活性化が図られ、港湾利用者における船舶の航行に関する安全性と利便性を確保される。						
	成果	港湾利用者における船舶の航行に関する安全性と利便性が確保された。						
	手段	徳山下松港の港湾振興に関する一部負担を実施 ・徳山下松港ポートセールス推進協議会負担金、徳山下松港ポータルラジオ局運営費負担金						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		徳山下松港取扱貨物量		千トン	66000	66000	66000	66000
				千トン	51228	50604	46392	-
		目標達成度		%	77.6	76.7	70.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		5,488	5,213	5,248	4,233	5,318	
	事業費		4,604	4,772	4,812	3,947	5,032	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		4,604	4,772	4,812	3,947	5,032	
	人件費合計		884	441	436	286	286	
正職員		884	441	436	286	286		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.12	0.06	0.06	0.04	0.04		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	徳山下松港は臨海工業地帯を支える工業港として重要な役割を果たしている。官民一体となって利用促進を図るための事業を展開し、工業港から総合的な機能を備えた港湾としての整備が進められている。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	ポータルラジオ局の設置・運営及びポートセールス事業は徳山下松港の利用促進を図るためには、必要不可欠ではあるが社会状況に影響されやすい。							
	今後の予想される周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	県の港湾事業における地元負担金である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	計画どおり実施できている。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	前年度もしくは前々年度の3市の特別とん税をもとに適正に負担割合が決まっている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	港湾整備と共に利用促進は徳山下松港の基幹的事務事業であり、効率的な施策を実施する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	ポータルラジオ局の設置・運営及びポートセールス事業は、徳山下松港の利用促進を図っていくための基幹をなす事務事業である。しかしながら、合理的かつ効率的な事業運営が求められているもので、実施方法やコスト等の見直し等について、市として積極的に関与しながら継続していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		港湾整備事業負担金（現年分）			担当所属	河川港湾課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	3 商工業等の振興		会計種別					
	推進施策	1 産業基盤の強化		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	港湾改修、海岸防災事業等を促進し、大規模災害時の緊急物流拠点としての機能確保と護岸改良や排水機場の改修等を進める。							
	意図	徳山下松港における港湾施設の改良や延命化対策により施設利用者及び海上輸送の安全性や効率性を向上させる。海岸高潮対策の実施により海岸沿岸部の被害を防止する。また、港湾の整備促進によって、周南コンビナートの国際競争力の強化と周南市の活性化を図る。							
	成果	港湾の整備促進によって、周南コンビナートの国際競争力の強化と周南市の活性化が図られた。							
	手段	県が実施する徳山下松港（徳山港区・新南陽港区）の港湾建設（修築）事業に係る一部負担を実施 ・港湾施設改良：港町（-6.0m）棧橋補修、フェリーターミナル再編整備 ・海岸高潮対策：徳山護岸、杵島護岸、離岸堤改良 ・海岸老朽化対策：排水機場補修 ・純単独港湾：那智浮棧橋補修、ポートビル（緑地整備）							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		徳山・新南陽港区整備事業数		目標値	件	8	7	7	7
				実績値	件	8	7	5	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	71.4	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		48,035	78,569	82,775	96,979	119,110		
	事業費		46,046	77,835	82,049	95,119	117,250		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	36,600	63,700	66,600	70,400	54,600		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	14,135	15,449	23,383	13,698		
	一般財源		9,446	0	0	1,336	48,952		
	人件費合計		1,989	734	726	1,860	1,860		
正職員		1,989	734	726	1,860	1,860			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.27	0.10	0.10	0.26	0.26			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	徳山下松港は平成23年5月に国際バルク戦略港湾として選定を受け、国際物流ターミナルとしての港湾基盤の強化が進められている。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	県事業の実施状況により単年度の財源が大きく影響される。								
	今後の予想される周辺環境								
	徳山下松港のコンテナ等の貨物取扱量は年々増加しており、老朽化した港湾施設の維持・修繕が必要である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	県の港湾整備事業における地元負担金である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	市の要望によりフェリーターミナル再編整備事業を前倒しで実施している。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	予算の範囲内で適正に執行している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	改訂された港湾計画に沿って、産業基盤を踏まえた港湾機能の強化に資する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	事業の進捗状況の把握や改訂された港湾計画に基づき、事業実施においては選択と集中のもと、優先順位を持って中・長期の視点で計画的な事業展開を図っていく。併せて高潮被害から後背地を防護するため、今後も継続して積極的に海岸高潮対策事業を推進する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								